

# 経営学史学会通信

第11号 2004年10月

## 今次大会を振り返って

理事長 佐々木恒男

経営学史学会第12回大会は、2004年5月21日から3日間、横浜市立大学を主催校として開催された。大会実行委員長を引き受けられた本学会副理事長・齊藤毅憲会員のご尽力で、国の重要文化財である横浜市・開港記念館を会期中、独占的に使用することができた。大会準備と運営に当たられた横浜市大の関係者のご協力に、会員を代表して、心からの御礼を申し上げたい。

今回の統一論題は「ガバナンスと政策：学史的・比較論的解明」であった。近年、経営学関連の諸学会で盛んに取り上げられ、議論されている各種組織のガバナンス問題を、さらに一步踏み込んで、組織運営のための現場の具体的な政策決定と関連付けて、学史研究の視点と比較経営論の視点から考察し、議論しようという意欲的なテーマ設定であった。日本近代化に縁の建造物を会場に、現下の組織経営の最先端の問題を議論するというこの一見奇妙な取り合わせが、今大会の一つの苦心の趣向であった。会員諸氏は、この仕掛けを大いに楽しんでいただけたであろうか。

報告者も、大学に籍を置く、互いに顔馴染みの研究者の研究発表だけではなく、官民の各種組織で経営の実務に当たっておられる方々の涙ぐましい体験談を統一論題報告の半分としたのも異例であった。その趣旨は、実践科学である経営学はフィールドから学び、フィールドに尽すべきである、ということである。現場を知らず、書齋で文字情報をいじくりまわし勝ちなわれわれ研究者への警鐘ということである。研究もそれに立脚する教育も、すでに様変わりしているのである。

このように、今次大会は意欲的な大会ではあったが、反省すべき点多々あった。まず、現場の実務家と研究者の議論がうまく噛み合わない。理論を知らない実務家と現場に疎い研究者の議論を、どうすればうまく噛み合わせられるのか。今後の大きな検討課題であろう。また、学史的な視点で問題を捉えることも不十分であった。議論は、ともすれば現状に拘泥し勝ちで、過去から現在を経て未来を展望するという学史的な独特の視点は等閑にされ勝ちであった。そして、問題を比較経営論的に考察するというのも不十分であった。このように、問題点をあげつらうのは容易いが、いざ報告を引き受け、あるいは報告を司会する段になると、テーマ設定の趣旨に十全に応えるのはなかなか難しいであろうと推察される。だが、わが経営学史学会がその存在意義を保つためには、会員全員が奮起して、学史的で比較経営学的なアプローチというこの難関に挑戦していく以外には方法はないのである。

## 第12回大会をふりかえって

経営学史学会第12回大会は、5月21日（金）より5月23日（日）まで国の重要文化財である横浜開港記念会館で開催された。今回は、『ガバナンスと政策—学史的・比較論的解明—』という統一論題のもとコーポレート・ガバナンスの問題を現状からのみ分析するのではなく、経営学史の視点からアプローチすることが試みられた。

まず片岡信之会員より基調報告が行われ、「株主至上主義型ガバナンス論」と「ステイクホルダー型ガバナンス論」の学史的関係と特徴が明らかにされた。各種経営体におけるガバナンスと政策に関しては（株）飾一の岩宮陽子氏より日本の伝統文化をふまえた経営政策から新素材事業への政策展開について報告があった。また朝日新聞社の荻野博司氏からは貴重な政策提言をおこなってきた「日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム」自体のガバナンスについて興味深い報告があり、NPOのガバナンスの問題点が論じられた。更に行政組織に関しては横浜市港北区長の石阪丈一氏より市民、議員、首長、職員という4つの利害関係者によるガバナンスの実態が報告された。

また各国のガバナンスと政策については佐久間信夫会員が、60年余りにわたって議論されてきたアメリカのコーポレート・コントロール論と1990年代より活発に議論されてきたコーポレート・ガバナンス論の関係を経営学史の視点より論じ、また築場保行会員はフランスにおける企業統治の歩みを経営参加の歴史より解明し、それをふまえて現代の企業統治改革を明らかにした。さらに勝部伸夫会員は韓国のコーポレート・ガバナンスの実態を財閥との関連で論究し、改革の方向性が示された。大会を周到に運営され、また港町、横浜ならではの懇親会を企画していただいた齊藤毅憲大会実行委員長をはじめ、横浜市立大学商学部の皆様方に衷心より感謝申し上げます。（幹事 海道ノブチカ 記）

## 2004年度会員総会議事抄録

2004年度会員総会は、第12回大会2日目の5月22日（土）午後4時20分から大会会場の横浜市開港記念会館講堂で開催され、以下のような理事会案の提案・報告がなされ、審議ののち承認された。

1) 2003年度活動報告：①第11回大会（横浜市立大学）の実施、および2003年度会員総会の開催、②年報第10輯『現代経営と経営学史の挑戦』（文眞堂）の刊行と会員配布、③「経営学史学会通信」第10号発行、④理事会、運営委員会、年報編集委員会等の開催、⑤年報第11輯『経営学を創り上げた思想』の編集、⑥経営学史学会ホームページの管理・運営、等について報告され、承認された。

2) 2003年度収支報告および監査報告：本年度第1回理事会（2004年5月21日）で承認された2003年度収支報告案（別記参照）が報告され、監査報告ののち承認された。

3) 2004年度活動計画：①第12回大会（横浜市立大学）の実施、および2004年度会員総会の開催、②理事会、各種委員会の開催予定、③年報第11輯『経営学を創り上げた思想』（文眞堂）の刊行と会員配布、④「経営学史学会通信」第11号の発行、⑤13回大会の企画・準備、⑥学会ホームページの管理・更新等を柱とする活動計画案が説明され、承認された。また2003年度収支報告において「研究活動援助金」の支出がないことが報告されたが、これを廃止し、今後改めて特に若手研究者の研究支援・奨励策を検討することにした。

4) 2004年度収支予算案：理事会で承認された2004年度収支予算案（別記参照）が説明され、承認された。

5) 会則・内規の改正：会則第4条（会員）による内規によって、従来「院生会員」は修士課程または博士前期課程の院生に限定され、博士後期課程院生は「普通会員」と規定されてきたが、すべて院生および研究生は改めて「院生会員」とすること、会費を4千円とすること、経過措置として前回総会より新内規施行までの間に入会手続きをした後期課程院生の「普通会員」資格を新規の「院生会員」に改めること、が提案され承認された。

6) 新入会員および退会者の承認：新入会員8名（内院生会員6名）、退会者8名（退会希望者3名、物故者1名、自然退会4名）が承認された。会員総数328名。（別記参照）

7) 第12回大会について：次回第13回大会は関西学院大学で開催されることが提案され、了承された。開催校を代表し海道ノブチカ会員（幹事）が挨拶した。なお、統一論題およびプログラムについては開催校と協議しつつ、今後運営委員会および理事会において検討を重ねることが了承された。大会テーマ趣旨については別記参照。

（総務担当理事 小笠原英司 記）

## 2004年度会費納入のお願い

当学会の会費は下記の通りです。納入に際しては、事務局より同封の郵便振替用紙をご利用下さい。小切手や現金での事務局への送金は事務処理上責任を負いかねますので、厳にお断わりします（但し、所属機関の特別の事情により銀行振込方法に限定されている場合に限り、振込手数料を会員側が負担する条件で支払い可能です。この方式を利用する場合は、事務局までお申し出下さい）。

なお、領収書は振替払込書の振込票をもって代えさせていただきますので、少なくとも1年間は振込票を保管して下さい。研究費等の関係で、学会事務局発行の領収書を必要とされる方は事務局へお申し出下さい。

蛇足ながら、会費を3ヵ年以上滞納した場合は会則第4条の5の規定により「自然退会」の処置となりますので、ご注意下さい。

- 学会費
- 1) 普通会員：¥8,000
  - 2) 院生会員：¥4,000（大学院博士後期課程在籍者も院生会員となりました）
  - 3) 賛助会員：（1口）¥30,000

## 経営学史学会賞（新規）について

会員総会において、従来の「研究活動援助金」の廃止に伴い、新たに会員の研究活動を奨励する制度を理事会で検討することが承認されましたが、この度新規に、経営学史研究、経営学説研究、比較経営研究等、本学会の目的に沿う会員の研究業績（著書・論文）の中で特に顕彰の価値を有するものに、「経営学史学会賞」として総額10万円の範囲で賞与することが、理事会案として決定しました。但しこの制度は、若手会員の研究奨励も意図しておりますが、とくに若手優遇策ではありません。年齢・キャリア不問です。

応募資格：下記応募期限までの1年以内に公刊された著書・論文（共著を含む）の自薦・他薦（院生会員を含む）による。但し、今年度第1回は公募期間の制約から、役員の推薦に限定する。

応募方法：要旨、意義、特色を100字程度にまとめ、現物1本とともに提出する。

応募期限：2005年1月31日

審査方法：運営委員会が所管し、「学会賞審査委員会」を組織し、厳正に審査する。

## 2003年度収支決算

自：2003年4月1日  
至：2004年3月31日

(単位：円)

収入の部			支出の部		
科目	予算	実績	科目	予算	実績
前年度繰越金	4,078,413	4,078,413	大会費 (2)	200,000	270,000
会費収入 (1)	2,320,000	2,159,000	年報買上げ費 (3)	900,000	863,888
賛助会員会費	90,000	60,000	年報発送費	100,000	64,960
雑収入	1,000	31	「通信」作成費	90,000	35,700
当期収入合計	2,411,000	2,219,031	研究活動援助金 (4)	60,000	0
		(以下余白)	会議費・交通費	150,000	50,000
			郵便・通信費	80,000	84,770
			会費振込み手数料 (5)	20,000	18,500
			事務局費 (6)	150,000	130,681
			日本経済学会連合分担金	35,000	35,000
			年報査読委員手当 (7)	120,000	90,000
			予備費 (8)	200,000	137,840
			当期支出合計	2,105,000	1,781,339
			次年度繰越金 (9)	4,384,413	4,516,105
合計	6,489,413	6,297,444	合計	6,489,413	6,297,444

注(1) 納入率75% (終身会員を除く), 過年度分未納者残延べ80名

(2) 第11回大会ゲスト報告者交通費, 第12回大会開催校補助

(3) 第10輯350部買上げ, 既刊分買上げ

(4) 応募なし

(5) 郵便振替手数料, 銀行振込手数料

(6) 消耗品費, 事務作業経費, ホームページ管理費等

(7) 手当単価 5000円

(8) ホームページ作成費他未払分

(9) 現金・預金残高

現金 106,074

預金 4,279,001 (みずほ銀行お茶の水支店)

郵便口座残高 131,030

計 4,516,105

## 2004年度収支予算

自：2004年4月1日  
至：2005年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
前年度繰越金	4,516,105	大会費 (2)	350,000
会費収入 (1)	2,000,000	年報買上げ費 (3)	900,000
賛助会員会費	90,000	年報発送費	70,000
当期収入合計	2,090,000	「通信」作成費	40,000
	(以下余白)	会議費・交通費	150,000
		郵便・通信費	90,000
		会費振込み手数料	20,000
		事務局費 (4)	150,000
		年報査読委員謝礼 (5)	100,000
		日本経済学会連合分担金	35,000
		予備費 (6)	200,000
		当期支出合計	2,105,000
		次年度繰越金	4,501,105
合 計	6,606,105	合 計	6,606,105

注(1) 2004年度会費納入率 80%で計算

(2) 第12回大会ゲスト報告者交通費, 第13回大会開催校補助

(3) 年報第11輯350部買上げ

(4) 消耗品費, 事務作業人件費, ホームページ管理費 ¥80,000を含む

(5) 支給経費を含む。手当単価 ¥5,000

(6) 慶弔費等臨時経費

## 経営学史学会年報第11輯 『経営学を創り上げた思想』の刊行

本学会の年報第11輯『経営学を創り上げた思想』（文眞堂）が刊行され、第12回大会（横浜市立大学）に参加された会員には会場で配布しました。大会に欠席された会員には近日郵送の予定です。郵送が遅れておりますが、ご容赦願います。なお、特別な場合（会費納入が2ヶ年以上滞っている場合には、配布を保留させて頂いております）を除き漏れなく配布するつもりですが、手違いがあるかも知れません。年内に配布を受けない場合は事務局へお問い合わせ下さい。

年報第11輯は第11回大会（龍谷大学）で報告された大会テーマの基調報告1編と統一論題6編、特別講演1編、自由論題9編、計17編の論文と、統一論題の各論に関する文献資料からなり、本学会年報に相応しい本格的学術書として完成しました。

本年報が各分野の経営研究専門家にとって貴重な基本文献として活用されることは言うまでもありませんが、会員各位の授業、ゼミ、大学院でお使いいただき、さらに各位所属機関の図書館等に継続購入していただければ幸いです。蛇足ながら、会員には既刊年報も含め、各巻定価2割引価格で受付けております。

年々学生の専門書離れが進行し、市販の専門書も苦戦を強いられている出版状況ですが、年報編集委員会としては今後も本叢書のレベルをさらに高めるべく努力するつもりでおります。それが本学会の学術的社会貢献を果たす正道と確信しております。それもこれも文眞堂（賛助会員）のご協力があればこそと感謝に堪えません。なお、目下第12輯を編集集中です。

---

### 年報第1輯～第11輯 バックナンバー

- 第1輯『経営学の位相』（1994年5月発行）
- 第2輯『経営学の巨人』（1995年5月発行）
- 第3輯『日本の経営学を築いた人びと』（1996年5月発行）
- 第4輯『アメリカ経営学の潮流』（1997年5月発行）
- 第5輯『経営学研究のフロンティア』（1998年5月発行）
- 第6輯『経営理論の変遷』（1999年5月発行）
- 第7輯『経営学百年』（2000年5月発行）
- 第8輯『組織・管理研究の百年』（2001年5月発行）
- 第9輯『IT革命と経営理論』（2002年5月発行）
- 第10輯『現代経営と経営学史の挑戦』（2003年5月発行）
- 第11輯『経営学を創り上げた思想』（2004年5月発行）

各巻とも品薄ですから、ご希望の方はお早めに注文されるようお勧めします。

## 第13回大会の企画

### 1. 開催校と期日

来年度の第13回大会は、2005年5月19日（金）（理事会，委員会）・20日（土）・21日（日）の日程で、関西学院大学（実行委員長：海道ノブチカ幹事）において開催されます。

### 2. 大会テーマ：『21世紀の企業モデルと経営理論』

（テーマ趣旨）

時代は確実に変わった、あるいは時代を流れる風向きが大きく変わりつつあります。20世紀をどのように評価するかは種々見解があるとしても、工業化の急速な発展とその功罪の露呈、相次ぐ世界戦争、そして冷戦を経てのアメリカの覇権確立、これが20世紀であったという見解に、多くの異論はないと考えられます。しかし、いま、政治、経済、文化におけるアメリカの覇権が崩れ始め、新しい世界秩序が模索され始めているように見えます。そうした流れを象徴する余りにも衝撃的な事件が、2001年の「9. 11」ではなかったでしょうか。「9. 11」によって、20世紀後半を支配した世界秩序の1極構造は崩れ、急速に多極化し始めました。アングロ・サクソン、EU、アジア、イスラムの4極社会、そのそれぞれが固有の社会システム、価値意識、文化を持ち、相互に尊重し合うべき文化価値多元的な社会がまさに到来しようとしている、これが21世紀世界の基本的な構図であると言えるのではないのでしょうか。

経営学はこのような世界動向に無縁ではられません。むしろいま、経営学は大きな転換点に立っていると自覚すべきではないでしょうか。これまで支配的であったアングロ・サクソン型企業モデルへの過剰帰依から脱却して、来るべき文化多元的世界文明における企業モデルに対応する経営理論はいかなるものか、これを構想し、探求しようというのが第13回大会のテーマの趣旨であります。この課題こそ、経営学史を踏まえつつ未来を志向する経営学史学会にふさわしい大会テーマであろうと思います。

統一論題報告者として、アングロ・サクソンの企業モデル2名、EUモデル（とりわけ北欧、中欧モデル）2名、アジア・モデル（中国）1名、日本モデル1名、そしてイスラム世界のビジネスと経営を語れる研究者1名を予定しています。目下運営委員会および理事会において適切な報告者を検討中です。

### 3. 自由論題報告者の募集

次回大会の自由論題報告を募集します。第13回大会の5月20日（土）午前の部は自由論題セッションで、上限6本の報告を設定する予定です。自薦、他薦とも積極的に応募していただきたいと思います。応募に際しては、報告趣旨を4百字程度にまとめて、学会事務局までお送り下さい。応募の締め切りは12月20日です。

可能な限り応募に沿いたいと思いますが、多数の場合は運営委員会にて選考させていただきますので、予めご了解願います。報告論題は「自由」ではありますが、本学会の報告に相応しいテーマであるのはもちろん、例年、原則として大会テーマの趣旨に沿うものが望ましいという基準で審査しております。なお、応募段階で既刊の近似テーマの論文がある場合は、応募の際に報告趣旨とともにお送り下さい。

また、原則として自由論題報告も、大会報告に当日の議論を踏まえた上で改めて論文として仕上げ、査読を経て翌年5月刊行予定の年報第13輯に掲載されることとなります。大会予稿集の原稿を提出した時点から年報刊行時点まで、約1年半の期間を要します。周知のように本年報は市販学術書でありますので、本年報の論文と同一または著しく近似のものが年報刊行以前に他誌へ重複掲載されることのないよう、厳にご注意願います。

## 「日独シンポジウム」の後援

明年9月末日に開催予定（明治大学、関西学院大学）の「日独シンポジウム」（日本経営学会、ドイツ経営学会（独）、ドイツ経営学研究会主催）を、当学会も後援することになりました。同シンポジウム（委員長：高橋俊夫会員）の詳細は、次回大会の機会を通じてお知らせすることになると思います。

## 新入会員・退会者

2004年5月21日・22日の理事会で承認された会員異動は以下の通りです。（敬称略）

### 1. 入会希望

氏名	所属・職名	専攻分野
① 由井 常彦	（文京学院大学教授）	日本経営史
② 斉藤 実	（慶応義塾大学・研究生）	マーケティング
③ 松田 健	（明治大学・院生）	ドイツ企業統治
④ 黒川 大司	（関西学院大学・院生）	経営管理論
⑤ 築場 保行	（日本大学教授）	比較経営論
⑥ 平澤 哲	（東北大学・院生）	組織論・管理論
⑦ 石川 伊吹	（立命館大学・院生）	企業行動論
⑧ 山田 雅俊	（中央大学・院生）	経営戦略論

### 2. 退会希望

- ① 奥村 恵一（立正大学）
- ② 齋 輔博（一般）
- ③ 蔡 美月（国立台中技術学院）

### 5. 会員総数：2004年5月22日現在

- ① 普通会員 265名
- ② 終身会員 33名
- ③ 院生会員 30名\*
- 計 328名

### 3. 逝去

- ① 上野 貞明（芦屋大学）：2003年逝去

### 4. 自然退会

- ① 篠原 三郎（日本福祉大学）
- ② 張 松気（関西大学）
- ③ 増田 勝巳（京都大学）
- ④ 宮崎 信二（名城大学）

- ④ 賛助会員 2社（3口）

\* 内規改正による院生会員

### 編集後記

大会も回を重ねて12回。千支でいえば一巡です。「大きく急速に発展してきた」というよりは「一步一步着実に成長してきた」という感慨があります。新たな制度として「経営学史学会賞」を設けました。まだまだ課題が山積していますが、「ローマは一日にして成らず」。経営学史の学会ですから、過去のみならず「未来の歴史」を見据えて「いま」の課題に対処するという姿勢で臨みたいと思います。

かわり映えのしない誌面で申し訳ないと思っています。『通信』および「ホームページ」について、何か改善のご意見がありましたら、遠慮なくお寄せ願います。

（総務担当理事 小笠原英司 記）